

第 8 9 期 報 告 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



会社の概要 (平成25年3月31日現在)

創設	立	大正4年12月2日
立	立	昭和24年10月1日
資本金	金	14,704,352,707円
従業員数	数	2,777名（連結3,671名）
本店	店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
本社事務所	所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング TEL (03) 6832-1721
三鷹製作所	所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
北海道支社	社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル TEL (011) 261-8321
東北支社	社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号アゼリアヒルズ TEL (022) 781-6171
中部支社	社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル TEL (052) 959-5901
関西支社	社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号 TEL (06) 6344-1637
九州支店	店	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア TEL (092) 262-2121
営業所	所	青森・北陸（新潟）・東海（静岡）・神戸・四国（高松）・中国（広島）・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ（アテネ）・マニラ（マカティ） 釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・埼玉・神奈川（横浜）・長野・金沢・福井 焼津・岐阜・三重（津）・高知・愛媛（松山）・徳島・山口・山陰（松江） 鳥取（境港）・佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄（那覇） ニューヨーク・シンガポール
出張所	所	帯広
駐在員事務所	所	ジャカルタ・台北・ハノイ・ハンブルグ

親会社

日清紡ホールディングス株式会社 本社（東京都）

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社 本社・工場（神奈川県）
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 本社（東京都）
武蔵野電機株式会社 本社・工場（東京都）

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は、米国経済において個人消費の拡大に伴う一部持ち直しの傾向がみられるものの、債務危機懸念が長期化する欧州やこれまで世界経済の牽引役であった新興国経済の成長鈍化などにより、景気の先行きが見通せない状況が続いております。わが国経済においても、前半は東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復が見られたものの、円高、デフレの影響により厳しい状況が続きました。その後、昨年末の政権交代以降はあらたな金融政策等への期待や円安等による株式市場の活性化など、景気回復の兆しが見えはじめました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めをかけるべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス株式会社のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線株式会社および上田日本無線株式会社の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業が前期を下回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前期を上回り、1,091億5千7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加や費用が減少した影響などにより、営業利益が39億1千9百万円（前年同期は27億9千万円の営業損失）となり前年同期から67億9百万円の改善、経常利益は43億2百万円（前年同期は28億3千9百万円の経常損失）となり前年同期から71億4千1百万円の改善となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」60億4千5百万円および「投資有価証券売却益」2億3千万円、ならびに特別損失の「減損損失」1億5千2百万円などにより、当期純利益は92億4千5百万円（前年同期は18億4千4百万円の当期純損失）となり前年同期から110億8千9百万円の改善となり、前期の損失計上から転じて、損益は大幅に改善しました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

現在、当社は、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質へ変革を図るべく、「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施中であります。このような状況から、希望退職の募集実施など事業構造改革に伴う諸施策に備えるため、平成25年3月期につきましては、配当を見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様にはご理解のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

当社グループといたしましては、環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業・スマート化関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

株主の皆様のおかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年6月

代表取締役社長

土田 隆平



セグメント別概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け、商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により、商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は254億8千8百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失は10億5千8百万円（前年同期は4億8千3百万円のセグメント損失）となりました。

通信機器事業

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴う回線混雑解消の投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、国内・海外向け業務用無線機の売上也増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は180億4千5百万円（前年同期比20.1%増）と増収になりましたが、セグメント損失は2億9千6百万円（前年同期は28億1千8百万円のセグメント損失）と大きく改善したものの黒字達成には至りませんでした。

ソリューション・特機事業

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、国・自治体向け基幹系多重通信システムの売上也増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は569億5千4百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は売上増に伴い55億8千3百万円（前年同期は3億1千万円のセグメント損失）となりました。

その他

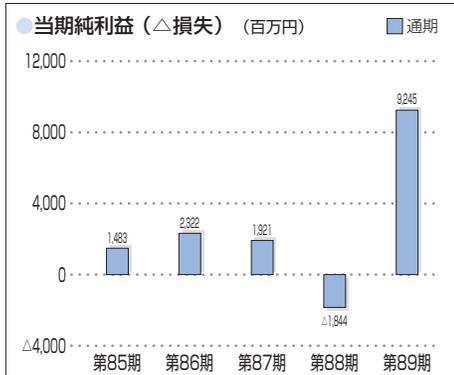
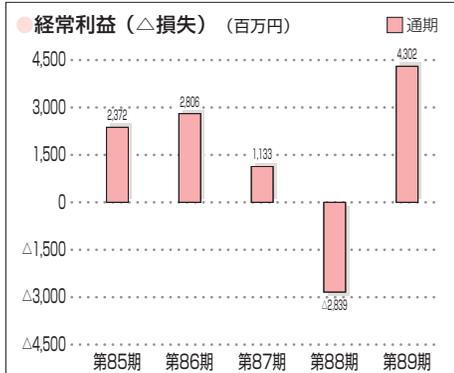
上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は86億6千8百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期は8億2千9百万円のセグメント利益）となりました。

（注）当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

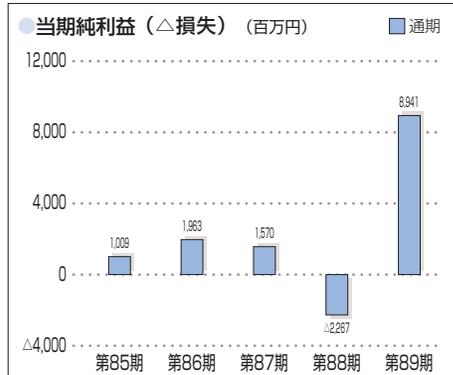
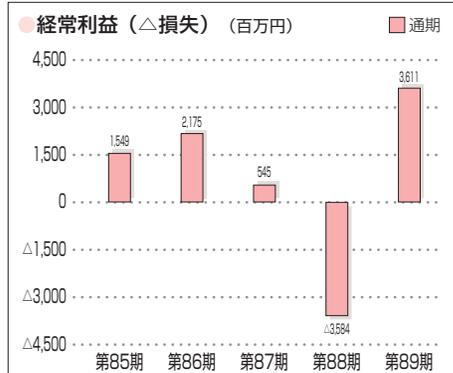
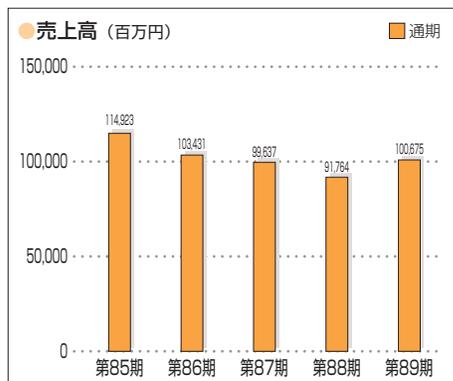
なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

主要セグメント	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 -	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

連 結



個 別



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	86,345	76,101	流 動 負 債	39,630	38,306
現金及び預金	3,312	3,607	支払手形及び買掛金	25,057	25,482
受取手形及び売掛金	51,536	45,136	短期借入金	1,650	1,250
有価証券	161	162	一年以内返済予定長期借入金	1,081	2,048
商品及び製品	4,606	6,024	リース債務	99	79
仕掛品	15,598	15,223	未払費用	2,122	2,056
原材料及び貯蔵品	2,920	3,140	未払法人税等	628	295
前渡金	504	724	前受金	2,960	1,902
繰延税金資産	236	316	預り金	201	209
短期貸付金	6,955	1,215	製品保証引当金	615	841
その他	761	771	その他	5,214	4,142
貸倒引当金	△ 248	△ 223	固 定 負 債	14,981	15,233
固 定 資 産	19,195	18,852	長期借入金	35	1,105
有形固定資産	8,302	8,980	リース債務	216	144
建物及び構築物	4,289	5,468	繰延税金負債	691	96
機械装置及び運搬具	418	520	退職給付引当金	12,716	12,494
工具・器具備品	1,077	881	役員退職慰労引当金	—	167
土地	2,349	1,955	環境対策引当金	259	230
リース資産	130	140	資産除去債務	331	344
建設仮勘定	36	13	その他	731	649
無形固定資産	742	618	負 債 合 計	54,612	53,540
ソフトウェア	615	484	純 資 産 の 部		
リース資産	123	67	株 主 資 本	50,097	40,853
その他	3	66	資 本 金	14,704	14,704
投資その他の資産	10,150	9,253	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
投資有価証券	6,183	5,362	利 益 剰 余 金	18,959	9,714
繰延税金資産	1,159	1,199	自 己 株 式	△ 71	△ 70
その他	4,441	4,270	その他の包括利益累計額	509	179
貸倒引当金	△ 1,633	△ 1,579	その他有価証券評価差額金	520	200
資 産 合 計	105,541	94,953	為替換算調整勘定	△ 10	△ 21
			少 数 株 主 持 分	321	379
			純 資 産 合 計	50,928	41,412
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	105,541	94,953

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,574百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		109,157		99,871
売上原価		89,419		85,562
売上総利益		19,737		14,309
販売費及び一般管理費		15,818		17,100
営業利益又は営業損失(△)		3,919		△ 2,790
営業外収益				
受取利息	48		128	
受取配当金	71		118	
持分法による投資利益	288		312	
特許権実施許諾料	5		10	
為替差益	166		—	
その他	60	640	68	638
営業外費用				
支払利息	96		373	
固定資産除却損	79		43	
為替差損	—		234	
貸倒引当金繰入	76		—	
その他	4	257	35	687
経常利益又は経常損失(△)		4,302		△ 2,839
特別利益				
固定資産売却益	6,045		1,175	
投資有価証券売却益	230		890	
その他	38	6,314	—	2,066
特別損失				
投資有価証券評価損	3		22	
減損損失	152		653	
環境対策引当金繰入	28		—	
その他	12	197	6	682
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		10,419		△ 1,455
法人税、住民税及び事業税	621		287	
法人税等調整額	540	1,162	80	367
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		9,257		△ 1,823
少数株主利益	12		—	20
当期純利益又は当期純損失(△)		9,245		△ 1,844

(注) 1. 1株当たりの当期純利益 67円11銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 値 評 価 差 額	為 替 換 算 差 異 調 整 勘 定		
当期首残高	14,704	16,504	9,714	△70	40,853	200	△21	179	379	41,412
当期変動額										
当期純利益			9,245		9,245					9,245
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						320	10	330	△58	271
当期変動額合計	—	—	9,245	△1	9,243	320	10	330	△58	9,515
当期末残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097	520	△10	509	321	50,928

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	80,100	70,581	流 動 負 債	36,604	36,006
現金及び預金	1,630	1,882	支払手形	2,184	2,022
受取手形	1,489	2,962	買掛金	21,861	22,816
電子記録債権	1,103	—	一年以内返済予定長期借入金	900	1,800
売掛金	46,866	40,559	リース債	46	53
有価証券	—	2	未払金	1,065	540
製品	4,604	6,086	未払費用	4,745	4,379
仕掛品	13,693	13,654	未払法人税等	442	127
原材料及び貯蔵品	2,528	2,730	前払受金	2,936	1,879
前渡金	499	732	預り金	923	964
短期貸付金	7,171	1,432	設備関係支払手形	15	55
その他の貸倒引当金	755	759	製品保証引当金	615	841
△ 242	△ 219	その他	866	525	
固 定 資 産	16,002	16,007	固 定 負 債	12,837	13,171
有形固定資産	7,441	8,015	長期借入金	—	900
建物	3,537	4,708	リース負債	48	86
構築物	99	140	繰延税金負債	691	96
機械及び装置	339	425	退職給付引当金	10,921	10,883
車両及び運搬具	3	4	環境対策引当金	256	227
工具・器具備品	986	778	資産除去債務	331	344
土地	2,394	1,870	その他	589	632
リース資産	45	73	負債合計	49,441	49,177
建設仮勘定	36	13	純資産の部		
無形固定資産	606	558	株 主 資 本	46,175	37,235
ソフトウェア	566	437	資 本 金	14,704	14,704
ソフトウェア仮勘定	0	63	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
リース資産	38	56	資 本 準 備 金	16,504	16,504
その他	1	1	利 益 剰 余 金	15,038	6,096
投資その他の資産	7,953	7,432	その他利益剰余金	15,038	6,096
投資有価証券	3,181	2,745	固定資産圧縮積立金	454	187
関係会社株式及び出資金	2,653	2,199	固定資産圧縮特別勘定積立金	2,829	403
関係会社長期貸付金	153	49	別 途 積 立 金	7,800	7,800
前払年金費用	1,785	2,121	繰越利益剰余金	3,953	△ 2,293
更生債権	1,537	1,559	自 己 株 式	△ 71	△ 70
その他の貸倒引当金	274	336	評価・換算差額等	485	175
△ 1,633	△ 1,579	その他有価証券評価差額金	485	175	
資 産 合 計	96,103	86,588	純 資 産 合 計	46,661	37,410
			負債・純資産合計	96,103	86,588

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,902百万円
 2. 他の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務 19百万円
 3. 関係会社に対する金銭債権 7,651百万円
 4. 関係会社に対する金銭債務 5,817百万円
 5. 取締役および監査役に対する金銭債務 35百万円
 6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売 上		100,675		91,764
売 上 原 価		83,131		79,673
売 上 総 利 益		17,543		12,091
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,188		15,464
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		3,354	△	3,372
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	49		128	
受 取 配 当 金	238		266	
為 替 差 益	164		—	
特 許 権 実 施 許 諾 料 他	5		10	
	37	496	31	436
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	83		343	
固 定 資 産 除 却 損	77		42	
為 替 差 損	—		232	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 他	76		—	
	0	239	30	648
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		3,611	△	3,584
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	6,045		1,175	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	230		889	
そ の 他	15	6,291	—	2,065
特 別 損 失				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		22	
減 損 損 失	152		653	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額 他	28		—	
	12	197	6	682
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		9,705	△	2,202
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	341		65	
法 人 税 等 調 整 額	422	764	—	65
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		8,941	△	2,267

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 597百万円
 関係会社からの仕入高 13,135百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 877百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 64円91銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 計	
	資本金	資 本 金		利 益 剩 余 金					自己株式	株主資本 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金					利 益 剩 余 金 計					
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金						
当期首残高	14,704	16,504	187	403	7,800	△2,293	6,096	△70	37,235	175	37,410		
当期変動額													
当期純利益						8,941	8,941		8,941		8,941		
固定資産圧縮積立金の積立			300			△300	-		-		-		
固定資産圧縮積立金の取崩			△32			32	-		-		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				2,829		△2,829	-		-		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△403		403	-		-		-		
自己株式の取得								△1	△1		△1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										310	310		
当期変動額合計	-	-	267	2,426	-	6,247	8,941	△1	8,940	310	9,250		
当期末残高	14,704	16,504	454	2,829	7,800	3,953	15,038	△71	46,175	485	46,661		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な親会社の状況

当社の親会社は、日清紡ホールディングス株式会社であり、同社は当社普通株式88,713千株（自己株式控除後持株比率64.40%）を保有しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	当社出資比率 %	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400	100.0	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	90	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

(注) 上記を含め、当社の連結子会社は8社、持分法適用子会社は2社となっております。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金 百万円	当社出資比率 %	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649	26.59 (1.60)	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.09	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 1. 当社出資比率のうち、長野日本無線株式会社の1.60%は間接所有であります。
2. 上記2社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

深圳恩佳升科技有限公司 新工場開業式を開催

海上機器事業は事業構造改革の成長戦略として、グローバル市場における事業領域の拡大を基本方針に掲げています。成長著しい東南アジアを軸とした中小型船・ワークボート向け事業の拡大、アジア市場における物流・販売体制の整備・確立、適地生産・適地販売による製造コストの大幅な削減と競争力の強化を図るべく、海外生産拠点の設立準備を進めてまいりました。

このたび、本年3月に資本参加を行った深圳恩佳升科技有限公司（以下、NJRC-SZ）の新工場（光明工場）の開業式を、中国の深圳市において5月31日（金）に行いました。中国における長野日本無線(株)の生産子会社であるNJRC-SZは、当社と長野日本無線(株)からの生産受託量増大により現在の観瀾工場が手狭になることに伴い、新立地に工場を新設いたしました。開業式には当社から土田社長、佐々木常務、小島海上機器事業部長が出席し、長野日本無線(株)からは丸山社長、山岸取締役（生産本部長）が出席した他、日清紡ホールディングス(株)鶴澤社長、地元楼村党支部および光明新区経済服務局より幹部の方々他、多くの来賓にも臨席いただき盛大に執り行いました。

新工場においては6月より海上機器製品2機種の量産を開始しました。



式典（テープカット）



光明工場

津波情報板の運用が開始されました

国土交通省が整備している津波情報板の運用が、2013年4月1日より開始されました。

東日本大震災で浸水した海沿いの道路を中心に、津波情報板が設置され運用が開始されました。この津波情報板は、津波注意報や警報が発令されると「通行止め」などの情報を自動的に表示し、ドライバーへの情報提供や津波浸水区域への車両の進入抑止を行います。また、バッテリーが装備されており停電時でも情報の表示が可能となっています。

日本無線は放送制御盤、監視カメラおよび全体を制御する機器などを納入しました。



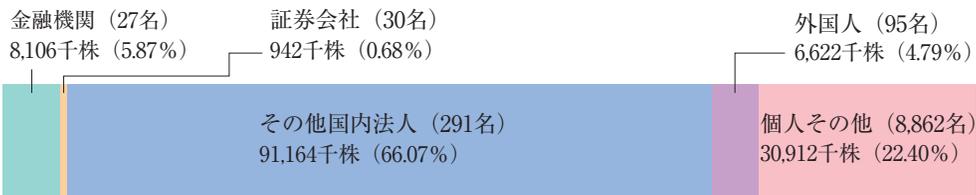
株式の状況

- ・発行可能株式総数 216,000,000株
- ・発行済株式の総数（自己株式228,041株を除く） 137,748,649株
- ・1単元の株式数 1,000株
- ・株主数 9,307名
- ・大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日清紡ホールディングス株式会社	88,713 千株	64.40 %
日本無線取引先持株会	4,234	3.07
日本無線従業員持株会	2,960	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,920	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,766	1.28
バンクオブニューヨーク・ジーシー・エム クライアントアカウント ジェイビー・オールデイ アイエスジー エフイー -エイシー	1,384	1.00
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	1,000	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	746	0.54
ジェービー モルガン チェース バンク385181	648	0.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	533	0.38

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

・所有者別株式分布状況



役員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役 取締役会長	おんだ 恩田	よしひと 義人	取締役 執行役員	はら 原	やすひこ 泰彦	常勤監査役	どい 土井	まさゆき 正幸
代表取締役 取締役社長	つちだ 土田	たかよし 隆平	取締役 執行役員	よこい 横井	のりあき 則明	常勤監査役	うじの 氏野	たかし 隆
取締役 常務執行役員	ごとう 五島	しゅういち 周一	取締役	まつだ 松田	のぼる 昇	常勤監査役	すずき 鈴木	つとむ 勉
取締役 常務執行役員	ささき 佐々木	あつりのり 敦則	取締役	うざわ 鵜澤	しずか 静	監査役	ばば 馬場	かずのり 一訓
取締役 執行役員	まさむら 正村	たつろう 達郎	取締役	まるやま 丸山	ともし 智司			

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法

電子公告
当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp/index.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

